

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月18日
【事業年度】	第30期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	株式会社ティン
【英訳名】	TEIN, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 市野 諒
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市戸塚区上矢部町995番1
【電話番号】	045(810)5511
【事務連絡者氏名】	経理課部門長 勝野 亨
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市戸塚区上矢部町995番1
【電話番号】	045(810)5511
【事務連絡者氏名】	経理課部門長 勝野 亨
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第26期 平成21年3月	第27期 平成22年3月	第28期 平成23年3月	第29期 平成24年3月	第30期 平成25年3月
売上高 (千円)	4,222,644	3,083,506	2,883,388	2,788,126	2,769,759
経常利益または経常損失 () (千円)	77,261	33,829	23,947	11,783	45,690
当期純利益または当期純 損失 () (千円)	20,881	224,586	22,957	5,896	33,980
包括利益 (千円)	-	-	55,401	8,626	71,547
純資産額 (千円)	2,835,435	2,534,603	2,423,761	2,415,135	2,486,682
総資産額 (千円)	3,506,429	3,322,263	3,173,688	3,171,551	3,284,626
1株当たり純資産額 (円)	518.66	470.34	466.66	465.00	478.77
1株当たり当期純利益金 額または当期純損失金額 () (円)	3.52	41.28	4.27	1.13	6.54
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	80.9	76.3	76.4	76.1	75.7
自己資本利益率 (%)	0.7	-	-	-	1.4
株価収益率 (倍)	43.5	-	-	-	61.2
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	121,968	729,578	218,948	170,051	165,523
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	299,592	44,198	46,442	70,419	1,262,753
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	497,843	57,379	55,727	14	0
現金及び現金同等物の期 末残高 (千円)	680,637	1,305,634	1,410,000	1,651,800	583,841
従業員数〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	179 (90)	156 (78)	152 (77)	155 (76)	158 (76)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第26期および第30期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため、第27期、第28期および第29期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第27期、第28期および第29期の自己資本利益率は、当期純損失であるため記載しておりません。

4 第27期、第28期および第29期の株価収益率は、当期純損失であるため記載しておりません。

5 従業員数は就業人員数を表示し、()内は外書きでパートタイマーおよび契約社員の平均雇用人員を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第26期 平成21年3月	第27期 平成22年3月	第28期 平成23年3月	第29期 平成24年3月	第30期 平成25年3月
売上高 (千円)	3,881,893	2,615,854	2,644,496	2,591,354	2,569,524
経常利益または経常損失 (千円)	95,593	149,375	1,615	7,520	67,272
当期純利益または当期純損失 (千円)	57,536	329,249	8,689	8,526	46,332
資本金 (千円)	217,556	217,556	217,556	217,556	217,556
発行済株式総数 (株)	6,652,250	6,652,250	6,652,250	6,652,250	6,652,250
純資産額 (千円)	2,804,888	2,418,427	2,354,298	2,362,824	2,409,157
総資産額 (千円)	3,452,379	3,178,794	3,086,529	3,104,327	3,198,457
1株当たり純資産額 (円)	513.07	448.78	453.29	454.93	463.85
1株当たり配当額(うち (円)	7.74	0.59	-	-	6.00
1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額または当期純損失金額 (円)	9.71	60.53	1.61	1.64	8.92
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	81.2	76.1	76.3	76.1	75.3
自己資本利益率 (%)	1.9	-	-	0.4	1.9
株価収益率 (倍)	15.8	-	-	139.0	44.8
配当性向 (%)	79.7	-	-	-	67.3
従業員数〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	161 (87)	134 (73)	130 (70)	129 (66)	131 (68)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第26期、第29期および第30期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため、第27期および第28期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第27期および第28期の自己資本利益率は、当期純損失であるため記載しておりません。

4 第27期および第28期の株価収益率は、当期純損失であるため記載しておりません。

5 第27期および第28期の配当性向は、当期純損失であるため記載しておりません。

6 第30期の1株当たり配当額6円には、記念配当5円を含んでおります。

7 従業員数は就業人員数を表示し、()内は外書きでパートタイマーおよび契約社員の平均雇用人員を表示しております。

2【沿革】

当社の現代表取締役社長市野諒の実父市野琢美が、リボン、テープ等の繊維製品・半製品を製造販売（主に輸出）する目的で、昭和37年10月1日東京都千代田区において新日本繊維株式会社を設立いたしました。その後、第一次石油ショック後の円高不況の進行に伴って業績不振に陥り、昭和52年9月度決算において欠損金の計上を余儀なくされ、その欠損金解消に充てるため昭和53年5月に減資（90%）をおこないました。しかし、円高進行が止まらないことにより（ピーク時レートが175.5円）、輸出が採算に合わず事業の継続を断念せざるを得なくなりました。そして、昭和53年11月1日同社社員に営業権を譲渡し、休眠状態に入りました。

現代表取締役社長市野諒が、ラリーの車両規定改正によってエンジンや動力伝達システムの改造が禁止されるのにとともに、車両走行性能を向上するための機能部品としてサスペンションの重要性が高まることを確信して自動車部品産業に進出すべく、昭和60年2月28日実父市野琢美から休眠の状態にあった新日本繊維株式会社を譲り受け、商号を株式会社ティンと改め、事業目的を自動車部品・用品の製造販売に変更、資本金1,600千円で横浜市鶴見区駒岡町13番地において現在の当社が名実共にスタートいたしました。

株式会社ティン（実質上の存続会社）設立以降の事業内容の変遷は、次のとおりであります。

年月	事項
昭和61年1月	ショックアブソーバーのOEM生産を開始
平成元年9月	生産力増強のため横浜市緑区（現都筑区）大熊町へ設置した大熊工場に本社および工場を移転
平成2年1月	自社ブランドによる商品展開を開始
平成6年2月	大熊工場の一部を横浜市緑区（現都筑区）川向町に設置した川向工場へ移転
平成7年2月	本社機能を大熊工場から川向工場へ移転
平成7年8月	横浜市都筑区早淵に早淵工場を設置
平成8年1月	研究・開発体制拡充のため早淵工場を廃止し、新たに横浜市都筑区佐江戸町に佐江戸工場を設置
平成8年3月	横浜市都筑区大熊町に新鋭の新大熊工場が完成し、量産体制が整う（大熊工場を廃止）
平成8年9月	物流効率化のため横浜市都筑区川向町に物流センターを設置
平成9年6月	横浜市都筑区池辺町に池辺工場を設置
平成10年3月	横浜市都筑区折本町に折本工場を設置
平成10年5月	横浜市都筑区折本町に本社工場を設置し、本社機能および新大熊工場機能を移転 新大熊工場および佐江戸工場の機能を変更し、新大熊工場を技術開発センターへ、佐江戸工場をモータースポーツセンターへ改称
平成11年2月	大阪府池田市に大阪営業所を設置
平成11年4月	1株の額面金額を500円から50円に変更するため株式会社ティン（形式上の存続会社）と合併 横浜市都筑区に横浜営業所を設置
平成11年9月	仙台市若林区に仙台営業所を設置
平成11年11月	モータースポーツ活動の中止とともに、モータースポーツセンターを廃止
平成12年8月	物流センターを廃止し、物流機能を埼玉県浦和市（現さいたま市）辻へ移転
平成13年4月	埼玉県浦和市（現さいたま市）に北関東営業所を設置
平成13年8月	米国にTEIN U.S.A., INC. を設立（現連結子会社）
平成14年1月	台湾に天御股?有限公司を設立
平成14年4月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成15年1月	本社工場・川向工場・池辺工場・折本工場・技術開発センターを一括集約し、横浜市都筑区から横浜市戸塚区に移転、また、横浜営業所を横浜市都筑区から横浜市戸塚区に移転
平成15年8月	英国にTEIN UK LIMITEDを設立（現連結子会社）
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に上場
平成18年10月	大阪営業所を兵庫県伊丹市に移転
平成20年4月	香港に天御香港有限公司を設立（現連結子会社）
平成21年3月	天御股?有限公司を清算
平成21年5月	中華人民共和国に天御遠東国際貿易（北京）有限公司を設立（現連結子会社）
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q（現 大阪証券取引所 J A S D A Q（スタンダード））に上場
平成22年6月	北関東営業所を横浜営業所に統合
平成22年10月	大阪営業所を大阪府箕面市に移転
平成24年7月	大阪営業所を兵庫県伊丹市に移転

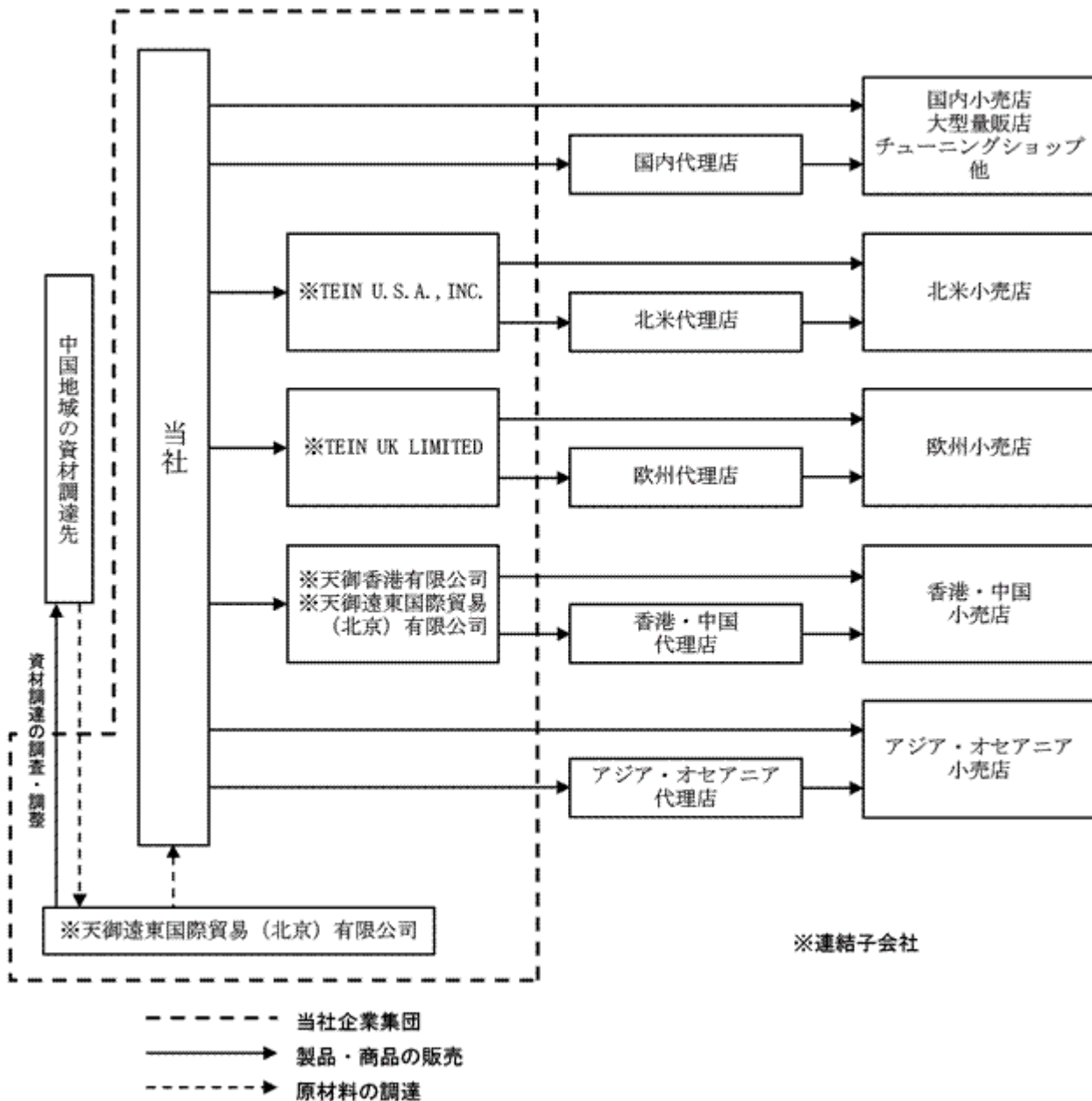
3【事業の内容】

当社グループは当社および子会社4社により構成されており、自動車用サスペンション製品の製造、販売を主な内容として事業を展開しております。

当社は製品を製造し、国内および海外で販売しておりますが、国内においては当社が小売店等を通じてお客様に販売しております。また、海外においては、北米地域はTEIN U.S.A., INC.、欧州地域はTEIN UK LIMITED、香港・中国地域は天御香港有限公司または天御遠東国際貿易（北京）有限公司、その他のアジア地域ならびにオセアニア地域等は当社が小売店等を通じて販売しております。

他方、海外からの当社製品用の資材調達については、天御遠東国際貿易（北京）有限公司が中国を中心にアジア地域での調査・調整活動をおこなっております。

なお、当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
TEIN U.S.A., INC. (注) 1, 3	米国 カリフォルニア州	900千US \$	自動車用サスペン ションの製造・販 売事業	100.0	当社製品等の販売 役員の兼任等 有
TEIN UK LIMITED (注) 1	英国 ミルトンキーンズ市	300千	自動車用サスペン ションの製造・販 売事業	100.0	当社製品等の販売 役員の兼任等 有
天御香港有限公司 (注) 1	香港	3,400千HK \$	自動車用サスペン ションの製造・販 売事業	100.0	当社製品等の販売 役員の兼任等 有 資金援助 有
天御遠東国際貿易 (北京)有限公司 (注) 1	中華人民共和国 北京市	5,000千RMB	自動車用サスペン ションの製造・販 売事業	100.0	主に当社の製品用資 材調達の調査・調整 役員の兼任等 有

(注) 1 特定子会社に該当します。

2 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

3 TEIN U.S.A., INC. は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1) 売上高	523,515千円
(2) 経常利益	1,097千円
(3) 当期純利益	37千円
(4) 純資産額	243,145千円
(5) 総資産額	285,081千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成25年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
自動車用サスペンションの製造・販売事業	158 (76)
合計	158 (76)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

(平成25年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
131 (68)	36.9	9.1	4,723

セグメントの名称	従業員数(人)
自動車用サスペンションの製造・販売事業	131 (68)
合計	131 (68)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年末から本年にかけて政権交代を期に金融緩和や景気刺激政策への期待感などから明るい兆しがあるものの、全体的には欧州における金融市場の混乱や近隣諸国との関係悪化などの影響を受けて低調に推移し、依然として先行きが不透明な状況の中で推移しました。

カーアフターマーケットにおきましては、国内では若者のクルマ離れや自動車メーカーのスポーツカー離れが叫ばれて久しい中、一部の自動車メーカーではスポーツカー復権の兆しが見られるなどマーケットに明るいニュースもありました。その一方で、経済の先行き不透明感や不安定な雇用情勢などを背景に消費者の低価格志向や節約志向は依然として強く、また、海外においても一部の地域を除き低迷する経済情勢を背景に消費も停滞し、サスペンション用品は引き続き厳しい状況の中で推移いたしました。

このような情勢のもと、当社グループでは、平成24年1月より販売を開始したポリウムゾーン向け製品の機能拡充版「STREET ADVANCE DAMPER」の対応車種の拡大に努めるとともに、発売以来10年以上に渡って好調なセールスを記録してきた「EDFC」（車内から減衰力が調整可能な装置）をさらに進化させ、さまざまな車両制御機能を追加した「EDFC ACTIVE」と、構成部品の40%以上を新設計し一層の深化を図った全長調整式ショックアブソーバーの新製品「STREET FLEX」を新たに平成25年1月から市場投入し、引き続き需要の掘り起こしに力を注いでまいりました。他方、当座資産の有効的な活用手段として横浜市戸塚区に工場用地を取得し、また世界基準での販売価格を実現するとともに将来的な需要の拡大に備えるため中国に海外初となる生産拠点の設立などを鋭意進めてまいりました。

しかしながら、カー用品需要は前述のように本格的な復調には至らず、海外における販売では記録的な円高水準が期間の大半を占め、またアジア製の安価な類似品が広く流通するなど依然として厳しい販売環境となりました。

国内市場においては、前述の「STREET ADVANCE DAMPER」のラインアップ拡充と合わせた販売活動の強化を始め、ユーザー向け、代理店向けの各種キャンペーンを継続的におこなうとともに、「EDFC ACTIVE」と「STREET FLEX」を目玉として国内最大のアフターマーケット用品のイベントにも出展しました。またこれら新製品のデビューキャンペーンをおこなうなどして市場における知名度の向上と販売促進に努めましたが、「STREET FLEX」は車種別に順次発売となっていることと合わせ、「EDFC ACTIVE」については初回納入数が不足したこともあって発売当初における新製品効果と当期における売上貢献度は限定的となりました。また全体的にユーザーの低価格志向や消費緊縮傾向は持続しており、国内市場は本格的な回復には至りませんでした。

海外市場においては、現地販売子会社との緊密な連携、また各地の代理店への営業強化と現地での諸施策が奏功し、アジアの一部地域では好調に推移いたしました。その一方で、多くの地域で安価な類似品が広く流通しており苦戦いたしました。また、欧州での金融市場の混乱を背景とした消費低迷や、アジアの一部では対日感情の悪化の影響もあり、海外市場は全体的に低調に推移いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高2,769百万円（前期比18百万円、0.7%減）と、前連結会計年度と比較して若干の減収となりました。

損益の面においては助成金収入や為替動向の影響などもあって、経常利益45百万円（前連結会計年度は11百万円の経常損失）、当期純利益33百万円（前連結会計年度は5百万円の当期純損失）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,067百万円減少し、583百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローでは、当連結会計年度において営業活動の結果取得した資金は165百万円（前連結会計年度170百万円の取得）となりました。これは主として減価償却費72百万円、たな卸資産の減少額59百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローでは、当連結会計年度において投資活動の結果支出した資金は1,262百万円（前連結会計年度70百万円の取得）となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出1,257百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローでは、当連結会計年度において財務活動の結果支出した資金は0百万円（前連結会計年度0百万円の支出）となりました。これは配当金の支払いによる支出0百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	前期比(%)
	金額(千円)	
自動車用サスペンションの製造・販売事業	2,657,584	3.2
合計	2,657,584	3.2

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社は見込み生産をおこなっているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	前期比(%)
	金額(千円)	
自動車用サスペンションの製造・販売事業	2,769,759	0.7
合計	2,769,759	0.7

(注) 1 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)タカマコンペティションプロダクト	393,968	14.1	437,243	15.8
(株)オートボックスセブン	236,096	8.5	287,597	10.4
(株)ホットスタッフコーポレーション	295,868	10.6	282,969	10.2

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く経営環境は、特に国内では急激な為替の変動、原油価格の高騰や電気料金の値上げに伴う原価の上昇などから、今後も引き続き厳しさを伴って変化していくことが予想されます。このような状況の中で当社グループは、中長期的な会社の経営戦略に基づき次の4つの事業戦略を進めてまいり所存であります。

戦略1 高付加価値製品の開発とラインアップの多様化

最先端のモータースポーツフィールドからフィードバックした高付加価値の製品の開発と市販化と合わせ、世界各国の様々なユーザーニーズに対応するラインアップの多様化。

戦略2 海外市場の拡大

海外事業部門の拡充ならびに海外子会社を活用した積極的なグローバル展開の推進。

戦略3 コスト削減の推進

国内外での新たな生産拠点の稼働開始による生産効率の一層の向上、また変化する需要に対応するフレキシビリティを追求した生産体制の整備。

戦略4 品質の向上

耐久性・信頼性評価レベルの向上と購買品の品質保証体制の強化による世界基準の品質の確立。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業は、今後起こりうる様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の予防および発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 製品の特性および特定製品への依存度が高いことについて

自動車用サスペンション製品のカーアフターマーケットにおいては、趣味・嗜好性や、さらに近年においては経済状況なども販売動向やユーザーニーズに強く影響を与える要因となっております。当社の製品は技術力とブランド力によって、主にドライビングにおける運動性能、快適性、スタイル性などを重視するユーザーから支持されておりますが、こうしたユーザーニーズが大きく変化した場合には、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、自動車用サスペンションの開発、製造、販売という単一セグメントに属する事業をおこなっております。これにより当社グループは経営資源を集中的に投入することによって、製品ラインナップの充実をはかるとともに、常にコストダウンにも努めておりますが、カーアフターマーケット向けサスペンション市場における販売競争が激化し、当社の製品が販売不振に見舞われた場合には、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 海外進出に潜在するリスクについて

当社グループは事業拡大をはかるため、海外に販売および資材調達のための拠点を展開しております。海外進出に当たっては十分な調査と計画に基づいて実施しておりますが、海外市場への事業進出には、以下に掲げるようないくつかのリスクが内在します。

海外におけるユーザーニーズやマーケットの動向の変化

競合会社の存在

ビジネス慣習の違い

為替レートの変動

予期しない法令または規制などの変更

不利な政治または経済的要因

不利な税制の影響

テロ、戦争、クーデター、その他の要因による社会的混乱

その他不確定要素が多く存在するため、将来において、当社グループが予期していない事象が発生した場合には、当該投資が計画通り回収できない可能性があります。

(3) 為替レートの変動について

当社グループには、海外に所在する連結子会社が含まれております。各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表作成のために円換算されております。これらの項目は元の現地通貨における価値が変わらなかったとしても、換算時の為替レートにより、円換算後の価値が影響を受ける可能性があり、為替レートの変動は当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 製品の不具合について

当社は、品質マネジメントシステムの国際規格であるISO9001：2000の認証を国内の全ての事業所において取得しておりますが、全ての製品について不具合が発生しないという保証はありません。また、製造物責任についてはPL保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。自主回収や製造物責任賠償につながるような内容の製品の不具合が発生した場合には、多額のコストを要したり、当社の製品やサービスに対するユーザーの支持を低下させることになり、当社の業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 知的財産について

当社は、研究開発上の知的所有権を所有しておりますが、当社の認識の範囲外で第三者の知的所有権を侵害する可能性があります。当社が第三者より知的所有権に関する侵害訴訟などを提訴されている事実はありませんが、知的所有権を巡っての紛争が発生した場合には、当社の業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 借用物件への依存度について

当社が現在使用している土地・建物は、全て賃貸借契約による社外からの賃借物件であり、将来において貸主から立ち退きを要求された場合、一定の予告期間の後、土地・建物を返還しなければならないという契約上の立場にあるため、このような事態により工場の生産活動の継続が困難になった場合には、当社の業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 自然災害その他の事故などによる影響について

当社製品の生産拠点は横浜市内の本社工場1箇所のみとなっております。安全管理には十分に注意を払っておりますが、地震、台風その他の自然災害、突発的事象に起因する設備の破損や電力・水道の供給困難等により被害を受け、生産活動の継続が困難になった場合には、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社は、平成24年11月22日開催の取締役会において、新工場用地として建物付土地の取得を決議し、平成24年11月27日に売買契約を締結しております。主な売買契約の締結内容は下記のとおりです。

- (1) 所在地 神奈川県横浜市戸塚区上矢部町
- (2) 売買価額 1,161百万円
- (3) 引渡日 平成24年12月13日

6【研究開発活動】

引き続き世界ラリー選手権をはじめとした国内外の有力チームとの開発テストを実施するとともに、「STREET ADVANCE DAMPER」のラインアップ拡充、さまざまな車両制御機能を追加し大幅な進化を図った「EDFC ACTIVE」の開発、さらには全長調整式車高調整式ショックアブソーバーの深化版「STREET FLEX」の開発を完了し平成25年1月より発売を開始いたしました。

他方、オンリーワン製品として、ユーザー要望に沿ってフルオーダーメイドで製作する「SPECIALIZED DAMPER」の対応車種拡大にも努めてまいりました。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は、259百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたって、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りは、貸倒引当金および法人税などであり、継続して評価を行っております。

なお、見積りおよび判断・評価については、過去実績や状況に応じて合理的と考えられる要因などに基づきおこなっておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

概要

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年未から本年にかけて政権交代を期に金融緩和や景気刺激政策への期待感などから明るい兆しがあるものの、全体的には欧州における金融市場の混乱や近隣諸国との関係悪化などの影響を受けて低調に推移し、依然として先行きが不透明な状況の中で推移しました。

カーアフターマーケットにおきましては、国内では若者のクルマ離れや自動車メーカーのスポーツカー離れが叫ばれて久しい中、一部の自動車メーカーではスポーツカー復権の兆しが見られるなどマーケットに明るいニュースもありました。その一方で、経済の先行き不透明感や不安定な雇用情勢などを背景に消費者の低価格志向や節約志向は依然として強く、また、海外においても一部の地域を除き低迷する経済情勢を背景に消費も停滞し、サスペンション用品は引き続き厳しい状況の中で推移いたしました。

このような情勢のもと、当社グループでは、平成24年1月より販売を開始したボリュウムゾーン向け製品の機能拡充版「STREET ADVANCE DAMPER」の対応車種の拡大に努めるとともに、発売以来10年以上に渡って好調なセールスを記録してきた「EDFC」（車内から減衰力が調整可能な装置）をさらに進化させ、さまざまな車両制御機能を追加した「EDFC ACTIVE」と、構成部品の40%以上を新設計し一層の深化を図った全長調整式ショックアブソーバーの新製品「STREET FLEX」を新たに平成25年1月から市場投入し、引き続き需要の掘り起こしに力を注いでまいりました。他方、当座資産の有効的な活用手段として横浜市戸塚区に工場用地を取得し、また世界基準での販売価格を実現するとともに将来的な需要の拡大に備えるため中国に海外初となる生産拠点の設立などを鋭意進めてまいりました。

しかしながら、カー用品需要は前述のように本格的な復調には至らず、海外における販売では記録的な円高水準が期間の大半を占め、またアジア製の安価な類似品が広く流通するなど依然として厳しい販売環境となりました。

国内市場においては、前述の「STREET ADVANCE DAMPER」のラインアップ拡充と合わせた販売活動の強化を始め、ユーザー向け、代理店向けの各種キャンペーンを継続的におこなうとともに、「EDFC ACTIVE」と「STREET FLEX」を目玉として国内最大のアフターマーケット用品のイベントにも出展しました。またこれら新製品のデビューキャンペーンをおこなうなどして市場における知名度の向上と販売促進に努めましたが、「STREET FLEX」は車種別に順次発売となっていることと合わせ、「EDFC ACTIVE」については初回納入数が不足したこともあって発売当初における新製品効果と当期における売上貢献度は限定的となりました。また全体的にユーザーの低価格志向や消費緊縮傾向は持続しており、国内市場は本格的な回復には至りませんでした。

海外市場においては、現地販売子会社との緊密な連携、また各地の代理店への営業強化と現地での諸施策が奏功し、アジアの一部地域では好調に推移いたしました。その一方で、多くの地域で安価な類似品が広く流通しており苦戦いたしました。また、欧州での金融市場の混乱を背景とした消費低迷や、アジアの一部では対日感情の悪化の影響もあり、海外市場は全体的に低調に推移いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高2,769百万円（前期比18百万円、0.7%減）と、前連結会計年度と比較して若干の減収となりました。

損益の面においては助成金収入や為替動向の影響などもあって、経常利益45百万円（前連結会計年度は11百万円の経常損失）、当期純利益33百万円（前連結会計年度は5百万円の当期純損失）となりました。

売上高

売上高は、前連結会計年度に比べ、0.7%減の2,769百万円となりました。

国内売上高は、前連結会計年度に比べ、3.4%増の1,723百万円となりました。

海外売上高は、前連結会計年度に比べ、6.7%減の1,046百万円となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、前連結会計年度に比べ、4.6%減の1,726百万円となりました。

また、売上高に対する売上原価の比率は2.6ポイント減少して62.3%となりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ、4.7%増の1,046百万円となりました。

給与手当は、前連結会計年度に比べ、10.7%減の271百万円となりました。

販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、前連結会計年度に比べ、15.7%増の259百万円となりました。

営業損失

営業損失は、3百万円（前連結会計年度は20百万円の営業損失）になりました。

営業外収益、営業外費用

営業外収益は、前連結会計年度に比べ、99.6%増の49百万円になりました。

営業外費用は、前連結会計年度に比べ、98.5%減の0百万円になりました。

特別利益、特別損失

特別利益は、前連結会計年度に比べ、16.0%減の2百万円になりました。

特別損失は、前連結会計年度に比べ、1,011.8%増の1百万円になりました。

税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は、46百万円（前連結会計年度は8百万円の税金等調整前当期純損失）になりました。

法人税等

法人税等は、12百万円（前連結会計年度は 3百万円）になりました。

当期純利益

当期純利益は、33百万円（前連結会計年度は5百万円の当期純損失）になりました。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度に比べ113百万円増加し、3,284百万円となりました。

なお、現金及び預金は、前連結会計年度末に比べ1,067百万円減少し、583百万円となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出によるものであります。

当連結会計年度末における負債合計は、41百万円増加し、797百万円となりました。これは主として、退職給付引当金の増加によるものであります。

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度に比べ71百万円増加し、2,486百万円となりました。これは主として利益剰余金の増加によるものであります。

(4) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,067百万円減少し、583百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローでは、当連結会計年度において営業活動の結果取得した資金は165百万円（前連結会計年度170百万円の取得）となりました。これは主として減価償却費72百万円、たな卸資産の減少額59百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、当連結会計年度において投資活動の結果支出した資金は1,262百万円（前連結会計年度70百万円の取得）となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出1,257百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、当連結会計年度において財務活動の結果支出した資金は0百万円（前連結会計年度0百万円の支出）となりました。これは配当金の支払いによる支出0百万円によるものであります。

(5) 今後の見通しと方針

今後の経営環境につきましては、内外の経済情勢などを背景とした急激な為替の変動、また原油価格の高騰や電気料金の値上げに伴う原価の上昇、さらには消費税率の引上げ等、依然として予断を許さない経営環境が続くものと考えられます。

カーアフターマーケットにおきましても、そのような状況の中で、雇用不安や先行きの不透明感、国内では消費税率の引上げを前に個人消費の動向が大きく変動することが考えられます。

このような中、当社グループといたしましては、新製品の「EDFC ACTIVE」と「STREET FLEX」の国内外を対象とした広範囲な営業活動をさらに強化していくことは元より、世界各国の様々なユーザーニーズに対応する製品の企画開発に注力し、需要喚起に向けた新たな付加価値の提案と技術開発体制の拡充、新工場の稼働によるフレキシブルな生産体制の一層の進化と全社的なコストダウン、また品質向上などを推し進めることで、新たな成長を目指すとともに収益改善を図ってまいります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度においては、新工場用地の取得を中心に1,257百万円の設備投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

主要な設備は次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成25年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
本社工場 横浜営業所 (横浜市戸塚区)	自動車用サ スペンショ ンの製造・ 販売事業	サスペン ション部品 加工・販売 ・統括業務	49,136	144,434	- (-)	15,262	208,833	121 (67)
大阪営業所 (兵庫県伊丹市)	自動車用サ スペンショ ンの製造・ 販売事業	販売業務	-	418	- (-)	13	432	5 (-)
仙台営業所 (仙台市 宮城野区)	自動車用サ スペンショ ンの製造・ 販売事業	販売業務	136	358	- (-)	14	510	5 (1)
工場用地 (横浜市戸塚区)	自動車用サ スペンショ ンの製造・ 販売事業	工場用地	-	-	1,070,533 (9,466)	-	1,070,533	- (-)

(2) 在外子会社

(平成25年3月31日現在)

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
TEIN U.S.A., INC. (米国カリフォルニア州)	自動車用サスペンションの製造・販売事業	販売業務	-	1,005	- (-)	536	1,541	4 (7)
TEIN UK LIMITED (英国ミルトンキーンズ市)	自動車用サスペンションの製造・販売事業	販売業務	-	1,011	- (-)	313	1,324	3 (-)
天御香港有限公司 (香港)	自動車用サスペンションの製造・販売事業	販売業務	-	-	- (-)	41	41	- (-)
天御遠東国際貿易 (北京)有限公司 (中華人民共和国北京市)	自動車用サスペンションの製造・販売事業	主に資材調達の調査・調整	-	-	- (-)	282	282	20 (1)

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品であり、建設仮勘定は含まれておりません。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 従業員数は就業人員数を表示し、()内は外数で平均臨時雇用者数を示しております。
4 すべての事業所用建物は、賃借物件となっております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定金額		資金 調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
株式会社ティン	横浜市 戸塚区	自動車用サスペンションの製造・販売事業	生産設備	1,701,025	1,156,000	自己 資金	平成24年 12月	平成26年 1月	-

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,609,000
計	26,609,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月18日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,652,250	6,652,250	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式は 100株であります。
計	6,652,250	6,652,250	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年5月20日 (注)	3,326,125	6,652,250	-	217,556	-	215,746

(注) 平成15年5月20日付をもって1株を2株に株式分割し、3,326,125株増加いたしました。

(6)【所有者別状況】

(平成25年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	4	6	3	3	1	618	635	-
所有株式数 (単元)	-	3,169	99	236	105	34	62,874	66,517	550
所有株式数の 割合(%)	-	4.76	0.14	0.35	0.15	0.05	94.52	100.00	-

(注) 自己株式1,458,450株は、「個人その他」に14,584単元、「単元未満株式の状況」に50株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

(平成25年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
市野 諒	神奈川県逗子市	2,947	44.30
藤本 吉郎	神奈川県横浜市緑区	548	8.24
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	195	2.93
市野 ルリ子	北海道上川郡美瑛町	150	2.25
小島 宣保	神奈川県逗子市	129	1.93
大西 康弘	青森県弘前市	122	1.84
市野 澄恵	神奈川県逗子市	121	1.82
株式会社西京銀行	山口県周南市平和通1丁目10-2	121	1.82
ティン従業員持株会	神奈川県横浜市戸塚区上矢部町995番1	63	0.95
山田 一元	神奈川県横浜市戸塚区	60	0.90
計	-	4,458	67.02

(注) 上記のほか当社所有の自己株式が1,458千株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成25年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,458,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,193,300	51,933	-
単元未満株式	普通株式 550	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,652,250	-	-
総株主の議決権	-	51,933	-

【自己株式等】

(平成25年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ティン	神奈川県横浜市戸塚区 上矢部町995-1	1,458,400	-	1,458,400	21.92
計	-	1,458,400	-	1,458,400	21.92

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,458,450	-	1,458,450	-

3【配当政策】

当社は、収益力の向上を図り、株主の皆様へ利益還元をすることが経営の最重要課題の一つと考えております。利益配当については年1回期末に配分することとし、各期の連結業績、配当性向および内部留保等を総合的に勘案した上で、継続的かつ安定的な配当をおこなうことを基本方針としております。

なお、内部留保資金につきましては、健全な財務体質の維持を図るとともに競争力強化のための研究開発、また生産性向上を図るための設備投資など、将来の事業展開に役立ててまいり所存であります。

この基本方針と合わせて、当期は株式公開日から10年目を迎え、また30回目の事業年度となることから、株主の皆様の日頃のご厚情に感謝の意を表し、当期の期末配当金1円00銭に記念配当金の5円00銭を加えて、当期の配当金は6円00銭としております。

期末配当の決定機関は株主総会であります。

当社は中間配当をすることができる旨定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	469	247	394	250	472
最低(円)	148	144	130	172	207

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	245	254	287	310	301	472
最低(円)	227	231	244	246	264	262

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
代表取締役 社長		市野 諒	昭和31年9月12日生	昭和54年4月 昭和60年2月	有限会社松本自動車用品入社 当社入社 当社代表取締役社長(現任)	(注)4	2,947	
専務取締役		藤本 吉郎	昭和35年1月29日生	昭和57年4月 昭和60年8月 平成6年2月 平成13年8月 平成14年1月 平成20年4月 平成21年5月 平成23年5月	新日本鋼球株式会社入社 当社入社 当社専務取締役(現任) TEIN U.S.A., INC.取締役社長(現任) 天御股?有限公司 取締役社長 天御香港有限公司取締役社長(現任) 天御遠東国際貿易(北京)有限公司董 事長(現任) TEIN UK LIMITED 取締役社長(現任)	(注)4	548	
取締役		那須 賢司	昭和38年4月18日生	昭和62年10月 平成3年4月 平成10年6月 平成13年8月 平成14年1月	トヨタカローラ横浜株式会社入社 当社入社 当社取締役(現任) TEIN U.S.A., INC.取締役 天御股?有限公司取締役	(注)4	16	
取締役		武井 共夫	昭和29年3月4日生	昭和56年4月 平成4年4月 平成13年6月	弁護士登録 市民総合法律事務所所長(現任) 当社入社 当社取締役(現任)	(注)4	7	
監査役		三宅 良明	昭和26年10月17日生	昭和50年4月 平成10年7月 平成13年3月 平成20年4月 平成23年6月	日本電気株式会社入社 日本電気移動通信株式会社(現NE Cモバイルリング株式会社)出向 同社転籍 同社広報・IR室長 当社監査役(現任)	(注)5	0	
監査役		奥川 貞夫	昭和15年1月25日生	昭和37年4月 平成10年11月 平成12年3月 平成16年6月	神奈川県警察採用 鉄道警察隊副隊長 神奈川県警察退職 当社監査役(現任)	(注)5	-	
監査役		原 真志	昭和21年12月18日生	昭和47年1月 昭和48年9月 平成21年6月 平成21年7月 平成22年6月	昭和監査法人(現新日本有限責任監 査法人)入所 公認会計士登録 新日本有限責任監査法人退職 原公認会計士事務所所長(現任) 当社監査役(現任)	(注)6	2	
計								3,522

- (注) 1 役員間において二親等内の親族関係はありません。
2 取締役武井共夫は、社外取締役であります。
3 監査役三宅良明、原真志および奥川貞夫は、社外監査役であります。
4 任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
5 任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
6 任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

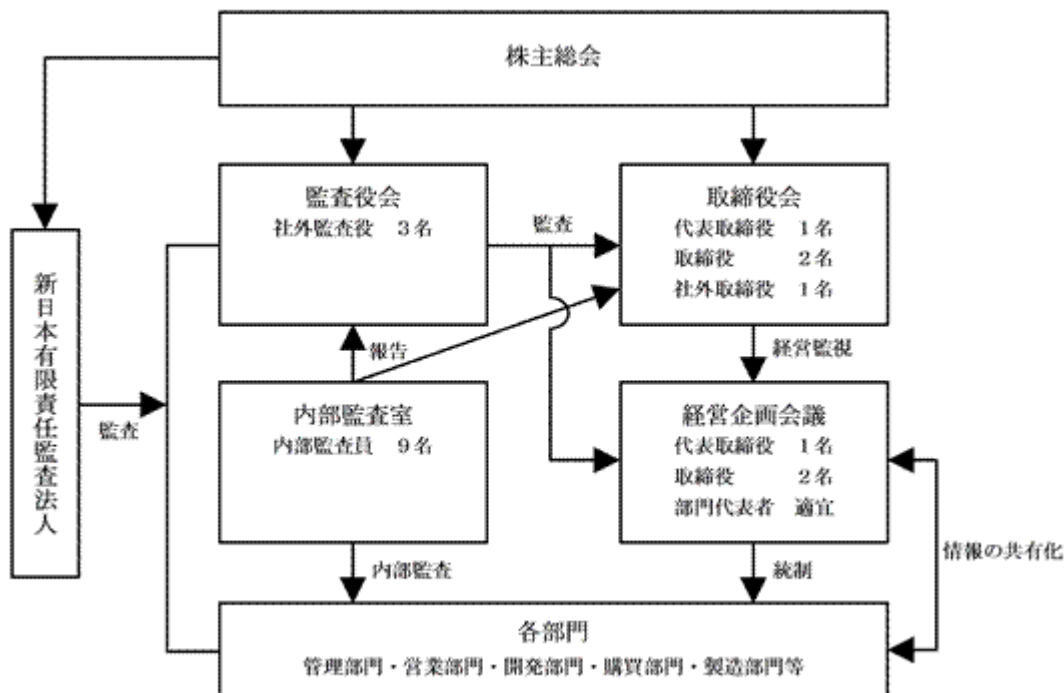
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、意思決定についての透明性、公正性かつ即時性をもった企業規模に即した経営管理組織を構築することがコーポレート・ガバナンスを充実させるものと考えております。

(1) 企業統治の体制

企業統治の体制の概要

会社経営上の意志決定、執行および監督に関わる経営管理組織その他、企業統治の体制の概要および内部統制システムの整備の状況は次のとおりです。



- 取締役会は、取締役4名（内、社外取締役1名）で構成され、毎月1回の定例または臨時で開催し、経営方針、法令で定められた事項およびその他経営に関する重要事項の決定をおこなっております。
- 経営企画会議は、取締役3名および指名された部門の代表者で構成され、毎月1回の定例で開催し、執行業務のうち重要事項についての組織的な意思決定、業務の進捗確認および情報の共有化を図っております。
- 監査役会は、社外監査役3名で構成され、取締役会および経営企画会議に出席し客観的、積極的かつ公正な監査をおこなう一方、内部監査室を支援、活用し、監査成果をあげております。
- 内部監査室は、社員9名で構成され、当社の内部統制システムが適正に運用され機能しているか、また社長の命によって、業務活動の効率的運営、経営諸基準が適切に機能しているかの監査をおこなっております。
一方では、監査役および監査法人と監査情報の交換、調整を図り、相互の監査業務が円滑に運営されるよう努めております。
- 会計監査は、新日本有限責任監査法人による厳格かつ適正な監査および必要に応じてアドバイスを受け、社外からの監査機能を充実させております。

当該体制を採用する理由

当社は、組織体系がフラットであることにより、各取締役と各部門の責任者が日常的に業務の進捗や各種の情報を共有することを可能としており、業務効率の向上と合わせて牽制機能も働いております。

一方、当社は監査役会を設置し、監査役会を構成する監査役3名は社外監査役であります。また取締役4名のうち1名は社外取締役であります。

社外取締役および社外監査役は十分な独立性を確保しており、社内の実状の十二分な把握は難しい反面、より客観的な立場からの忌憚のない意見が得られ、取締役会においては、これを十分に尊重した上での意思決定がおこなわれております。

以上のことから、当社は当該企業統治の体制を採用しております。

リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制の一環として、企業活動にともなう様々なリスクが発生した時の対応方法について定めた「危機管理規程」を平成15年4月に制定いたしました。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役および社外監査役（常勤の監査役である三宅良明氏は除く。）は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

コンプライアンスの取り組みの状況

コンプライアンスに係る問題は企業の社会的責任の一つであると考えております。コンプライアンスへの取り組みといたしましては、事業運営に当たっての資産保護、不公平取引の禁止、インサイダー取引規制など法令等の遵守と企業倫理の実践について包括的に定めた「企業倫理基準」の全従業員への周知徹底を図っており、引続きコンプライアンス体制の強化を図ってまいり所存であります。また、平成18年4月の公益通報者保護法の施行に伴い、当該基準を見直し、内部通報を受ける窓口を平成18年5月に社内を設置いたしました。

個人情報セキュリティの取り組みの状況

個人情報セキュリティにつきましては、平成17年4月1日の個人情報保護法の全面施行に対応するため、当社で保有する個人情報の保護に関する全体的・基本的取扱事項を定めた「個人情報管理規程」を平成17年3月に制定し、引き続き個人情報のセキュリティ強化を図ってまいり所存であります。

(2) 内部監査および監査役監査の状況

当社の内部監査および監査役監査の組織は、内部監査室は社員9名、監査役は3名で構成されております。

内部監査室は、社長の命によって、業務活動の効率的運営、経営諸基準が適切に機能しているかの監査をおこなっており、また、内部監査室は、内部監査業務と併せて内部統制の業務を主管しております。一方、内部監査室は、監査役および監査法人と監査情報の交換、調整を図り、相互の監査業務が円滑に運営されるよう努めております。

監査役は、公正な監査をおこなう一方、監査法人と監査情報の交換、調整を図り、相互の監査業務が円滑に運営されるよう努めております。また、監査役は、内部監査室との情報共有に努めるとともに、業務監査の連携や支援、活用などによって相互の連携を高め監査成果をあげております。

なお、監査役原真志氏は、公認会計士の資格を有し、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

(3) 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は小野木幹久氏および石田大輔氏であり、新日本有限責任監査法人に所属しております。

継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、その他5名で構成されております。

(4) 社外取締役および社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

当社では、社外取締役および社外監査役を選任するための独立性に関する明文化された基準または方針はありませんが、社外取締役および社外監査役の選任において、当社との人的関係、および資本的関係のないこと、またその他当社との利害関係がないことを原則としております。

社外取締役および社外監査役は、当社の一般株主の間には利益相反の生ずる恐れはなく、また各々が独立した立場から当該職責を果たしており、十分な独立性が確保されていると考えております。

社外取締役および社外監査役は、毎月1回の定例または適宜に臨時で開催される取締役会に出席し、取締役会においては、社外取締役および社外監査役から客観的な立場からの忌憚のない意見が得られ、これを十分に尊重した上での意思決定が行われております。

社外取締役武井共夫氏は、弁護士であり、法令遵守の観点から当社の経営全般にわたる客観性、中立性を確保するため、選任しております。武井共夫氏は、当社のその他の取締役と人的関係、資本的関係、取引関係等を有しておらず、また当社との特別の利害関係はありません。

社外監査役三宅良明氏は、主にコンプライアンス等の知見から、当社の監査全般にわたってより一層の適正性を確保するため、選任しております。三宅良明氏は、当社のその他の取締役と人的関係、資本的關係、取引関係等を有しておらず、また当社との特別の利害関係はありません。

社外監査役奥川貞夫氏は、県警の警視等を歴任しており、その高い知識、経験に基づき、当社における経営監視機能の客観性および中立性を確保するため、選任しております。奥川貞夫氏は、当社のその他の取締役と人的関係、資本的關係、取引関係等を有しておらず、また当社との特別の利害関係はありません。

社外監査役原真志氏は、公認会計士としての豊富な経験と幅広い見識を有しており、当社の監査全般にわたってより一層の適正性を確保するため、選任しております。原真志氏は、当社のその他の取締役と人的関係、資本的關係、取引関係等を有しておらず、また当社との特別の利害関係はありません。

(5) 役員の報酬等

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役(社外取締役を除く。)	81,450	72,000	9,450	3
監査役(社外監査役を除く。)	-	-	-	-
社外役員	13,200	12,600	600	4

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬等の額の決定に関する方針は、定めておりません。

(6) 株式の保有状況

該当事項はありません。

(7) 取締役の定数

当社の取締役は5名以内とする旨を定款で定めております。

(8) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

また、取締役の選任については、累積投票によらないものとしております。

(9) 自己株式の取得

当社は、機動的な経営政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(10) 取締役および監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法423条第1項の行為に関する取締役および監査役の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役および監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものです。

(11) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	15,700	-	15,700	-
連結子会社	-	-	-	-
計	15,700	-	15,700	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表および事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,651,800	583,841
売掛金	321,592	330,218
商品及び製品	534,538	514,116
仕掛品	55,874	45,775
原材料及び貯蔵品	119,449	115,811
その他	62,321	64,890
貸倒引当金	71	-
流動資産合計	2,745,504	1,654,653
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	53,222	49,273
機械装置及び運搬具(純額)	132,877	147,228
土地	-	1,070,533
建設仮勘定	5,729	117,520
その他	15,731	16,463
有形固定資産合計	207,561	1,401,019
無形固定資産		
投資その他の資産	18,743	11,055
保険積立金	161,585	172,115
その他	41,407	47,028
貸倒引当金	3,250	1,245
投資その他の資産合計	199,742	217,897
固定資産合計	426,046	1,629,972
資産合計	3,171,551	3,284,626
負債の部		
流動負債		
買掛金	177,483	184,874
その他	226,075	242,871
流動負債合計	403,559	427,745
固定負債		
退職給付引当金	140,236	149,544
役員退職慰労引当金	159,753	169,803
その他	52,867	50,850
固定負債合計	352,857	370,198
負債合計	756,416	797,943
純資産の部		
株主資本		
資本金	217,556	217,556
資本剰余金	215,746	215,746
利益剰余金	2,575,811	2,609,792
自己株式	473,429	473,429
株主資本合計	2,535,684	2,569,665
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	120,549	82,983
その他の包括利益累計額合計	120,549	82,983
純資産合計	2,415,135	2,486,682
負債純資産合計	3,171,551	3,284,626

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	2,788,126	2,769,759
売上原価	1,809,135	1,726,780
売上総利益	978,990	1,042,978
販売費及び一般管理費	^{1, 2} 999,944	^{1, 2} 1,046,778
営業損失()	20,954	3,799
営業外収益		
為替差益	-	12,910
受取手数料	9,261	10,500
助成金収入	-	9,180
試作品等売却収入	5,537	10,487
その他	10,116	6,642
営業外収益合計	24,915	49,721
営業外費用		
為替差損	10,909	-
貸倒引当金繰入額	3,250	-
支払手数料	-	231
その他	1,586	0
営業外費用合計	15,745	231
経常利益又は経常損失()	11,783	45,690
特別利益		
固定資産売却益	³ 3,002	³ 2,522
特別利益合計	3,002	2,522
特別損失		
固定資産売却損	⁴ 0	⁴ 1,085
固定資産除却損	⁵ 133	⁵ 406
特別損失合計	134	1,491
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	8,915	46,720
法人税、住民税及び事業税	102	14,066
法人税等調整額	3,121	1,326
法人税等合計	3,018	12,739
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	5,896	33,980
当期純利益又は当期純損失()	5,896	33,980

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	5,896	33,980
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	2,730	37,566
その他の包括利益合計	1 2,730	1 37,566
包括利益	8,626	71,547
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,626	71,547

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	217,556	217,556
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	217,556	217,556
資本剰余金		
当期首残高	215,746	215,746
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	215,746	215,746
利益剰余金		
当期首残高	2,581,708	2,575,811
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	5,896	33,980
当期変動額合計	5,896	33,980
当期末残高	2,575,811	2,609,792
自己株式		
当期首残高	473,429	473,429
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	473,429	473,429
株主資本合計		
当期首残高	2,541,581	2,535,684
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	5,896	33,980
当期変動額合計	5,896	33,980
当期末残高	2,535,684	2,569,665
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定		
当期首残高	117,819	120,549
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,730	37,566
当期変動額合計	2,730	37,566
当期末残高	120,549	82,983
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	117,819	120,549
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,730	37,566
当期変動額合計	2,730	37,566
当期末残高	120,549	82,983
純資産合計		
当期首残高	2,423,761	2,415,135
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	5,896	33,980
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,730	37,566
当期変動額合計	8,626	71,547
当期末残高	2,415,135	2,486,682

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	8,915	46,720
減価償却費	78,234	72,115
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7,644	10,050
為替差損益(は益)	2,169	18,566
たな卸資産の増減額(は増加)	183,464	59,207
その他	104,583	6,456
小計	158,014	163,070
法人税等の支払額	386	357
法人税等の還付額	10,613	1,940
その他	1,810	869
営業活動によるキャッシュ・フロー	170,051	165,523
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	100,000	-
有形固定資産の取得による支出	39,913	1,257,943
保険積立金の積立による支出	10,530	10,530
長期前払費用の取得による支出	10,510	10,722
その他	31,373	16,441
投資活動によるキャッシュ・フロー	70,419	1,262,753
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	14	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	14	0
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,343	29,272
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	241,799	1,067,958
現金及び現金同等物の期首残高	1,410,000	1,651,800
現金及び現金同等物の期末残高	1,651,800	583,841

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結しております。

連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

TEIN U.S.A., INC.

TEIN UK LIMITED

天御香港有限公司

天御遠東国際貿易(北京)有限公司

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、天御遠東国際貿易(北京)有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたって、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として月次総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

機械装置及び運搬具 2～9年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業損失は2,390千円減少、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ2,390千円増加しております。

無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務(自己都合要支給額)に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

当社は、役員の退任に伴う退職慰労金の支給に備えるため、当社の内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「有形固定資産」の「その他」に含めておりました「建設仮勘定」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行なっております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「有形固定資産」の「その他」に表示しておりました21,461千円は、「建設仮勘定」5,729千円、「その他」15,731千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「貸倒引当金の増減額」、「退職給付引当金の増減額」、「売上債権の増減額」、「仕入債務の増減額」、「未払金の増減額」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「営業活動によるキャッシュ・フロー」の小計区分前の「その他」に含めて表示しております。また、前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の小計区分前の「その他」に含めておりました「役員退職慰労引当金の増減額」、「為替差損益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行なっております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「貸倒引当金の増減額」に表示しておりました13,414千円、「退職給付引当金の増減額」に表示しておりました11,914千円、「売上債権の増減額」に表示しておりました90,482千円、「仕入債務の増減額」に表示しておりました26,396千円、「未払金の増減額」に表示しておりました15,094千円、「その他」に表示しておりました8,516千円は、「役員退職慰労引当金の増減額」7,644千円、「為替差損益」2,169千円、「その他」104,583千円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「貸付金の回収による収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行なっております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「貸付金の回収による収入」に含めておりました20,777千円、「その他」に含めておりました10,596千円は、「その他」31,373千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
減価償却累計額	1,258,180千円	1,307,046千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費に属する費用のおおよその割合は前連結会計年度52%、当連結会計年度48%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前連結会計年度48%、当連結会計年度52%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
給与手当	303,922千円	271,402千円
退職給付費用	7,767	6,815
役員退職慰労引当金繰入額	9,931	10,050
研究開発費	224,195	259,484

2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	224,195千円	259,484千円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	2,999千円	2,522千円
工具、器具及び備品	3	-
計	3,002	2,522

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	0千円	75千円
工具、器具及び備品	-	1,010
計	0	1,085

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	102千円	269千円
機械装置及び運搬具	-	21
工具、器具及び備品	30	114
計	133	406

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
為替換算調整勘定：		
当期発生額	2,730千円	37,566千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	2,730	37,566
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	2,730	37,566
その他の包括利益合計	2,730	37,566

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,652,250	-	-	6,652,250

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,458,450	-	-	1,458,450

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,652,250	-	-	6,652,250

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,458,450	-	-	1,458,450

3 配当に関する事項

(1) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	31,162	6.00	平成25年3月31日	平成25年6月19日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	1,651,800千円	583,841千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	1,651,800	583,841

(リース取引関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)、当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、業績計画や設備投資計画等に必要な資金を確保しており、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブおよび投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク並びにそのリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの債権管理規程に従い、取引先ごとに期日管理および残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を随時把握する体制としております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内であります。

2 金融商品の時価に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,651,800千円	1,651,800千円	-
(2) 売掛金	321,592千円		
貸倒引当金(1)	71千円		
	321,520千円	321,520千円	-
資産計	1,973,320千円	1,973,320千円	-
(3) 買掛金	177,483千円	177,483千円	-
負債計	177,483千円	177,483千円	-

(1) 売掛金に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	583,841千円	583,841千円	-
(2) 売掛金	330,218千円	330,218千円	-
資産計	914,059千円	914,059千円	-
(3) 買掛金	184,874千円	184,874千円	-
負債計	184,874千円	184,874千円	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 金銭債権および満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内
(1) 現金及び預金	1,651,800千円
(2) 売掛金	321,592千円
合計	1,973,392千円

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内
(1) 現金及び預金	583,841千円
(2) 売掛金	330,218千円
合計	914,059千円

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)、当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)、当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
退職給付債務	140,236千円	149,544千円
退職給付引当金	140,236千円	149,544千円

(注) 当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法(退職給付にかかわる期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
退職給付費用	16,784千円	16,126千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)																																																										
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">55,913千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">49,082千円</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">18,487千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">101,126千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">18,116千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">242,725千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">227,977千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,748千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">517千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">517千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">14,230千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産 - その他</td> <td style="text-align: right;">14,748千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - その他</td> <td style="text-align: right;">517千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		役員退職慰労引当金	55,913千円	退職給付引当金	49,082千円	未払賞与	18,487千円	繰越欠損金	101,126千円	その他	18,116千円	繰延税金資産小計	242,725千円	評価性引当額	227,977千円	繰延税金資産合計	14,748千円	繰延税金負債		減価償却累計額	517千円	繰延税金負債合計	517千円	繰延税金資産の純額	14,230千円	流動資産 - その他	14,748千円	固定負債 - その他	517千円	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">63,506千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">55,929千円</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">20,200千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">82,722千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">18,875千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">241,235千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">223,514千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,720千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">9千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">17,711千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産 - その他</td> <td style="text-align: right;">17,711千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		役員退職慰労引当金	63,506千円	退職給付引当金	55,929千円	未払賞与	20,200千円	繰越欠損金	82,722千円	その他	18,875千円	繰延税金資産小計	241,235千円	評価性引当額	223,514千円	繰延税金資産合計	17,720千円	繰延税金負債		減価償却累計額	9千円	繰延税金負債合計	9千円	繰延税金資産の純額	17,711千円	流動資産 - その他	17,711千円
繰延税金資産																																																											
役員退職慰労引当金	55,913千円																																																										
退職給付引当金	49,082千円																																																										
未払賞与	18,487千円																																																										
繰越欠損金	101,126千円																																																										
その他	18,116千円																																																										
繰延税金資産小計	242,725千円																																																										
評価性引当額	227,977千円																																																										
繰延税金資産合計	14,748千円																																																										
繰延税金負債																																																											
減価償却累計額	517千円																																																										
繰延税金負債合計	517千円																																																										
繰延税金資産の純額	14,230千円																																																										
流動資産 - その他	14,748千円																																																										
固定負債 - その他	517千円																																																										
繰延税金資産																																																											
役員退職慰労引当金	63,506千円																																																										
退職給付引当金	55,929千円																																																										
未払賞与	20,200千円																																																										
繰越欠損金	82,722千円																																																										
その他	18,875千円																																																										
繰延税金資産小計	241,235千円																																																										
評価性引当額	223,514千円																																																										
繰延税金資産合計	17,720千円																																																										
繰延税金負債																																																											
減価償却累計額	9千円																																																										
繰延税金負債合計	9千円																																																										
繰延税金資産の純額	17,711千円																																																										
流動資産 - その他	17,711千円																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失のため、記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">37.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>留保金課税および住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">14.0</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">21.0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3.1</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">27.3</td> </tr> </table>	法定実効税率	37.4%	(調整)		留保金課税および住民税均等割	14.0	評価性引当額の増減	21.0	その他	3.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.3																																														
法定実効税率	37.4%																																																										
(調整)																																																											
留保金課税および住民税均等割	14.0																																																										
評価性引当額の増減	21.0																																																										
その他	3.1																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.3																																																										

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(平成24年3月31日)、当連結会計年度末(平成25年3月31日)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)、当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

当社グループは、自動車用サスペンションの製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 製品およびサービスごとの情報

当社グループは、自動車用サスペンションの製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	その他	計
1,666,764	560,933	560,428	2,788,126

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国ごとに分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)タカマコンペティションプロダクト	393,968	自動車用サスペンションの製造・販売事業
(株)ホットスタッフコーポレーション	295,868	自動車用サスペンションの製造・販売事業

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 製品およびサービスごとの情報

当社グループは、自動車用サスペンションの製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	その他	計
1,723,721	522,608	523,429	2,769,759

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国ごとに分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)タカマコンペティションプロダクト	437,243	自動車用サスペンションの製造・販売事業
(株)オートボックスセブン	287,597	自動車用サスペンションの製造・販売事業
(株)ホットスタッフコーポレーション	282,969	自動車用サスペンションの製造・販売事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）、当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）、当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）、当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）、当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	
1株当たり純資産額	465.00円	1株当たり純資産額	478.77円
1株当たり当期純損失金額	1.13円	1株当たり当期純利益金額	6.54円

（注）1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額または1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
当期純利益金額または当期純損失金額（ ）（千円）	5,896	33,980
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益金額または当期純損失金額（ ）（千円）	5,896	33,980
普通株式の期中平均株式数（株）	5,193,800	5,193,800

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	844,011	1,548,264	2,075,305	2,769,759
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	62,745	83,257	17,774	46,720
四半期(当期)純利益金額 (千円)	61,672	83,011	17,451	33,980
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	11.87	15.98	3.36	6.54

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 または1株当たり四半期純損 失金額()(円)	11.87	4.10	12.62	3.19

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,521,740	443,195
売掛金	1 367,670	1 350,547
商品及び製品	357,165	350,178
仕掛品	56,113	46,114
原材料及び貯蔵品	123,251	119,912
前払費用	12,109	12,703
その他	11,853	17,670
流動資産合計	2,449,905	1,340,323
固定資産		
有形固定資産		
建物	132,414	135,532
減価償却累計額	80,347	87,059
建物(純額)	52,067	48,472
構築物	4,771	4,771
減価償却累計額	3,831	3,970
構築物(純額)	939	801
機械及び装置	985,117	1,032,304
減価償却累計額	862,274	895,249
機械及び装置(純額)	122,842	137,054
車両運搬具	59,995	55,618
減価償却累計額	53,433	47,461
車両運搬具(純額)	6,561	8,157
工具、器具及び備品	221,481	232,342
減価償却累計額	210,034	217,051
工具、器具及び備品(純額)	11,447	15,290
土地	-	1,070,533
建設仮勘定	5,729	117,520
有形固定資産合計	199,588	1,397,829
無形固定資産		
ソフトウェア	15,894	8,227
その他	2,848	2,828
無形固定資産合計	18,743	11,055
投資その他の資産		
関係会社株式	232,051	232,051
関係会社長期貸付金	31,740	36,330
長期前払費用	10,732	16,691
保険積立金	161,585	172,115
その他	25,972	25,000
貸倒引当金	25,990	32,939
投資その他の資産合計	436,091	449,248
固定資産合計	654,422	1,858,133
資産合計	3,104,327	3,198,457

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	178,090	192,291
未払金	68,462	58,755
未払費用	126,439	130,007
未払法人税等	2,337	16,607
前受金	8,964	16,128
預り金	4,870	5,311
流動負債合計	389,163	419,102
固定負債		
退職給付引当金	140,236	149,544
役員退職慰労引当金	159,753	169,803
長期預り保証金	52,350	50,850
固定負債合計	352,339	370,198
負債合計	741,503	789,300
純資産の部		
株主資本		
資本金	217,556	217,556
資本剰余金		
資本準備金	215,746	215,746
資本剰余金合計	215,746	215,746
利益剰余金		
利益準備金	33,884	33,884
その他利益剰余金		
別途積立金	1,950,000	1,950,000
繰越利益剰余金	419,067	465,399
利益剰余金合計	2,402,951	2,449,284
自己株式	473,429	473,429
株主資本合計	2,362,824	2,409,157
純資産合計	2,362,824	2,409,157
負債純資産合計	3,104,327	3,198,457

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高		
製品売上高	2,480,135	2,429,133
商品売上高	111,218	140,391
売上高合計	2,591,354	2,569,524
売上原価		
製品期首たな卸高	432,651	347,289
商品期首たな卸高	21,499	9,875
当期製品製造原価	1,576,755	1,600,402
当期商品仕入高	95,992	69,128
合計	2,126,899	2,026,695
他勘定振替高	² 15,219	² 10,209
製品期末たな卸高	347,289	335,946
商品期末たな卸高	9,875	14,232
売上原価合計	1,754,514	1,666,307
売上総利益	836,839	903,217
販売費及び一般管理費	^{3, 4} 844,939	^{3, 4} 880,501
営業利益又は営業損失()	8,100	22,715
営業外収益		
受取配当金	¹ 11,030	¹ -
為替差益	-	19,036
助成金収入	-	9,180
試作品等売却収入	2,654	5,866
その他	14,328	10,473
営業外収益合計	28,012	44,556
営業外費用		
為替差損	10,805	-
休業手当	1,535	-
その他	50	0
営業外費用合計	12,391	0
経常利益	7,520	67,272
特別利益		
固定資産売却益	⁵ 1,421	⁵ 2,495
特別利益合計	1,421	2,495
特別損失		
固定資産売却損	⁶ 0	⁶ 75
固定資産除却損	⁷ 133	⁷ 406
貸倒引当金繰入額	-	8,954
特別損失合計	134	9,435
税引前当期純利益	8,808	60,332
法人税、住民税及び事業税	282	14,000
法人税等合計	282	14,000
当期純利益	8,526	46,332

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	701,062	45.1	680,057	42.7
労務費		395,393	25.5	396,868	25.0
経費		236,800	15.2	240,737	15.1
製品仕入高		221,108	14.2	273,886	17.2
当期総製造費用		1,554,364	100.0	1,591,550	100.0
仕掛品期首たな卸高	2	80,710		56,113	
合計		1,635,074		1,647,663	
他勘定振替高		2,205		1,146	
仕掛品期末たな卸高		56,113		46,114	
当期製品製造原価		1,576,755		1,600,402	

(脚注)

前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
<p>1 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>外注加工費 42,111千円</p> <p>減価償却費 40,024千円</p> <p>消耗品費 54,788千円</p> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>販売費及び一般管理費へ 2,063千円</p> <p>流動資産「その他」へ 141千円</p> <p>(原価計算の方法)</p> <p>当社の原価計算は、工程別総合原価計算によっております。</p>	<p>1 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>外注加工費 37,278千円</p> <p>減価償却費 40,350千円</p> <p>消耗品費 61,093千円</p> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>販売費及び一般管理費へ 1,043千円</p> <p>流動資産「その他」へ 103千円</p> <p>(原価計算の方法)</p> <p>当社の原価計算は、工程別総合原価計算によっております。</p>

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	217,556	217,556
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	217,556	217,556
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	215,746	215,746
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	215,746	215,746
資本剰余金合計		
当期首残高	215,746	215,746
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	215,746	215,746
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	33,884	33,884
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	33,884	33,884
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	1,950,000	1,950,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,950,000	1,950,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	410,541	419,067
当期変動額		
当期純利益	8,526	46,332
当期変動額合計	8,526	46,332
当期末残高	419,067	465,399
利益剰余金合計		
当期首残高	2,394,425	2,402,951
当期変動額		
当期純利益	8,526	46,332
当期変動額合計	8,526	46,332
当期末残高	2,402,951	2,449,284
自己株式		
当期首残高	473,429	473,429
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	473,429	473,429

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	2,354,298	2,362,824
当期変動額		
当期純利益	8,526	46,332
当期変動額合計	8,526	46,332
当期末残高	2,362,824	2,409,157
純資産合計		
当期首残高	2,354,298	2,362,824
当期変動額		
当期純利益	8,526	46,332
当期変動額合計	8,526	46,332
当期末残高	2,362,824	2,409,157

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準および評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として月次総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については定額法)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

機械及び装置 9年

工具、器具及び備品 2年～15年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ2,390千円増加しております。

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) 長期前払費用

定額法

4 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務(自己都合要支給額)に基づき計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退任に伴う退職慰労金の支給に備えるため、当社の内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取手数料」は、営業外収益の総額の100分の10以下であるため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。また、前事業年度において「営業外収益」の「その他」に含めておりました「試作品等売却収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「受取手数料」に表示しておりました3,769千円、「その他」に表示しておりました13,213千円は、「試作品等売却収入」2,654千円、「その他」14,328千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する資産および負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産		
売掛金	77,630千円	63,411千円

(損益計算書関係)

1 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
受取配当金	11,030千円	-千円

2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
販売費及び一般管理費	13,707千円	9,590千円
流動資産「その他」	1,512	619
計	15,219	10,209

3 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度46%、当事業年度40%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度54%、当事業年度60%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
役員報酬	83,700千円	84,600千円
給与手当	238,903	207,740
賞与	32,647	38,300
退職給付費用	7,767	6,815
役員退職慰労引当金繰入額	9,931	10,050
減価償却費	12,314	12,009
研究開発費	224,195	259,484

4 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	224,195千円	259,484千円

5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
機械及び装置	237千円	-千円
車両運搬具	1,180	2,495
工具、器具及び備品	3	-
計	1,421	2,495

6 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械及び装置	- 千円	75千円
車両運搬具	0	-
計	0	75

7 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	102千円	269千円
車両運搬具	-	21
工具、器具及び備品	30	114
計	133	406

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,458,450	-	-	1,458,450

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,458,450	-	-	1,458,450

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	232,051千円
計	232,051千円

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	232,051千円
計	232,051千円

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)																																				
<p>1 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳 (平成24年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">18,487千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">55,913千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">49,082千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">73,488千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">38,552千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">235,524千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">235,524千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> </table>	未払賞与	18,487千円	役員退職慰労引当金	55,913千円	退職給付引当金	49,082千円	繰越欠損金	73,488千円	その他	38,552千円	繰延税金資産小計	235,524千円	評価性引当額	235,524千円	繰延税金資産合計	-千円	繰延税金資産の純額	-千円	<p>1 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳 (平成25年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">20,200千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">63,506千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">55,929千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">50,112千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">44,653千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">234,403千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">234,403千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> </table>	未払賞与	20,200千円	役員退職慰労引当金	63,506千円	退職給付引当金	55,929千円	繰越欠損金	50,112千円	その他	44,653千円	繰延税金資産小計	234,403千円	評価性引当額	234,403千円	繰延税金資産合計	-千円	繰延税金資産の純額	-千円
未払賞与	18,487千円																																				
役員退職慰労引当金	55,913千円																																				
退職給付引当金	49,082千円																																				
繰越欠損金	73,488千円																																				
その他	38,552千円																																				
繰延税金資産小計	235,524千円																																				
評価性引当額	235,524千円																																				
繰延税金資産合計	-千円																																				
繰延税金資産の純額	-千円																																				
未払賞与	20,200千円																																				
役員退職慰労引当金	63,506千円																																				
退職給付引当金	55,929千円																																				
繰越欠損金	50,112千円																																				
その他	44,653千円																																				
繰延税金資産小計	234,403千円																																				
評価性引当額	234,403千円																																				
繰延税金資産合計	-千円																																				
繰延税金資産の純額	-千円																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.2</td></tr> <tr><td>受取配当等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">47.6</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">7.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">3.2</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		住民税均等割	3.2	受取配当等永久に益金に算入されない項目	47.6	評価性引当額の増減	7.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.2	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">37.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>留保金課税および住民税均等割</td><td style="text-align: right;">10.8</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">25.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">23.2</td></tr> </table>	法定実効税率	37.4%	(調整)		留保金課税および住民税均等割	10.8	評価性引当額の増減	25.7	その他	0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.2												
法定実効税率	40.0%																																				
(調整)																																					
住民税均等割	3.2																																				
受取配当等永久に益金に算入されない項目	47.6																																				
評価性引当額の増減	7.6																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.2																																				
法定実効税率	37.4%																																				
(調整)																																					
留保金課税および住民税均等割	10.8																																				
評価性引当額の増減	25.7																																				
その他	0.7																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.2																																				

(資産除去債務関係)

前事業年度末(平成24年3月31日)、当事業年度末(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額 454.93円	1株当たり純資産額 463.85円
1株当たり当期純利益金額 1.64円	1株当たり当期純利益金額 8.92円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
当期純利益金額(千円)	8,526	46,332
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	8,526	46,332
普通株式の期中平均株式数(株)	5,193,800	5,193,800

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

該当事項はありません。

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	132,414	3,325	208	135,532	87,059	6,770	48,472
構築物	4,771	-	-	4,771	3,970	138	801
機械及び装置	985,117	50,082	2,895	1,032,304	895,249	35,738	137,054
車両運搬具	59,995	9,996	14,373	55,618	47,461	4,536	8,157
工具、器具及び備品	221,481	11,908	1,048	232,342	217,051	7,950	15,290
土地	-	1,070,533	-	1,070,533	-	-	1,070,533
建設仮勘定	5,729	1,257,908	1,146,117	117,520	-	-	117,520
有形固定資産計	1,409,509	2,403,755	1,164,642	2,648,622	1,250,793	55,135	1,397,829
無形固定資産							
ソフトウェア	162,386	160	-	162,546	154,319	7,827	8,227
その他	3,173	-	-	3,173	345	20	2,828
無形固定資産計	165,559	160	-	165,719	154,664	7,847	11,055
長期前払費用	13,751	10,722	-	24,473	7,782	4,763	16,691

(注) 1. 機械及び装置の当期増加額は、加工用機械装置の取得等によるものであります。

2. 土地の当期増加額は、工場用地の取得によるものであります。

3. 建設仮勘定の当期増加額は、土地の取得によるものであります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	25,990	8,954	-	2,004	32,939
役員退職慰労引当金	159,753	10,050	-	-	169,803

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、返済によるものであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	332
預金の種類	
当座預金	327,430
普通預金	115,431
小計	442,862
合計	443,195

売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ホットスタッフコーポレーション	66,491
(株)タカマコンペティションプロダクト	57,352
(株)オートボックスセブン	48,359
TEIN U.S.A., INC.	33,489
ブリヂストンリテールジャパン(株)	21,593
その他	123,261
合計	350,547

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
367,670	2,656,121	2,673,244	350,547	88.4	49.3

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品名	金額(千円)
商品	
メーター	6,058
オリジナルグッズ	2,932
ヘルメット通信機器	1,426
その他	3,815
小計	14,232
製品	
サスペンション製品	335,946
小計	335,946
合計	350,178

仕掛品

品名	金額(千円)
サスペンション製品	46,114
合計	46,114

原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
部品	97,876
素材	6,486
補助材料等	8,475
その他	7,074
合計	119,912

関係会社株式

銘柄	金額(千円)
TEIN U.S.A., INC.	98,889
TEIN UK LIMITED	60,379
天御遠東国際貿易(北京)有限公司	72,782
天御香港有限公司	0
合計	232,051

保険積立金

区分	金額(千円)
生命保険積立金	172,115
合計	172,115

買掛金

相手先	金額(千円)
知多鋼業(株)	83,787
三和電子機器(株)	19,811
日本精機(株)	13,948
天御遠東国際貿易(北京)有限公司	12,419
新昭和鋼管(株)	7,950
その他	54,374
合計	192,291

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	-
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告によりおこなう。ただし、電子公告によることができないやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載する。 電子公告掲載URL http://www.tein.co.jp/ir.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じる募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第29期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月19日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

事業年度 第29期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月19日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第30期第1四半期（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月8日関東財務局長に提出。

第30期第2四半期（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年11月12日関東財務局長に提出。

第30期第3四半期（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）平成25年2月8日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6 月18日

株式会社ティン
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野木 幹久

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石田 大輔

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ティンの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ティン及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ティンの平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ティンが平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月18日

株式会社ティン
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 小野木 幹久
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 石田 大輔
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ティンの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ティンの平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。